

4月から共販体制強化

高知協組連

全物件のシエア設定

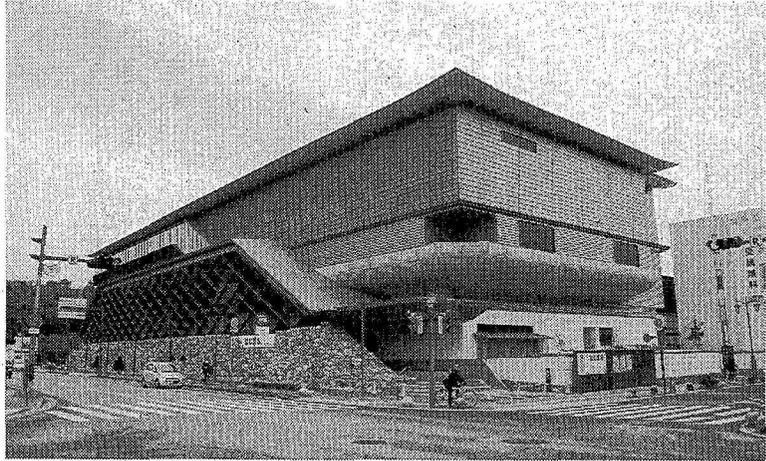
4ヶタ脱却目指す



山中理事長

からは民間建築物も含めた全物件をシエア割りに移行する方向で協議を進めている。

高知県生コンクリート協同組合連合会(山中理事長)は昨年からの再開した共販体制の強化に向けた施策を講じている。市況改善に向けて、2017年度



高知市内で建設されている高知城歴史博物館

出荷は想定割れ推移 公共事業低調響く

出荷の官民比率は官需8割、民需2割で公共土木が主体の地域。共販事業は高知県生コンクリート協同組合連合会と共同購買契約を

高知県中部生コンクリート協同組合(須崎市、嶋崎勝昭代表理事)は2016年度の出荷量を10%減の10万m³と想定している。高知県高岡郡・吾川郡、須崎市などをエリアとし、組合員10社10工場で安定供給に努めている。

高知中部協組

車両確保が課題に

共同輸送など検討

結び、一括取引を行っている。販売価格は土木向け(21・8・40)格に共販価格が反映されている。2016年度の出荷量は21・18・20が1万6000円。エリ要として須崎湾口の津波対策工事でゲートン展開しているが、市況やブロックが出ていた影響を及ぼすようなが、それらの出荷は

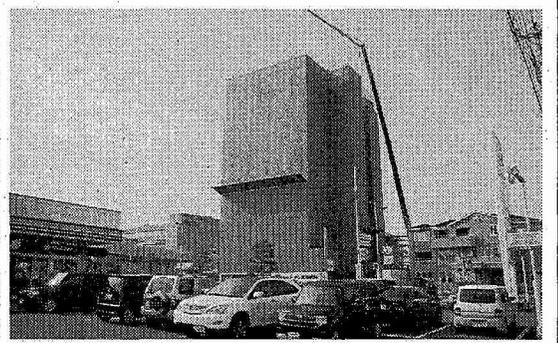
同協組においては車両の確保が今後の検討課題として挙がっている。組合員工場は基本的に自家用車で出荷対応しているが、時期によっては不足している。長期化する出荷減への対応も検討課題となっている。合理化策として5年前に須崎地区で集約化が検討されたが、実施には至らなかった。また、プラントの老朽化も進んでおり、設備更新が必要不可欠な状況であり、集約化による合理化と併せて対応の検討が求められそうだ。

徳島工組

将来見据えた施策展開

主任取得、祭日休業など

しいかどろかを調査するの目的で、まずは組合員工場の供試体の形状寸法に関する実態調査を行い、その結果を踏まえて供試体の載荷方向の調査を進めたい。



民間建築工事は堅調

立するたとして継続可能な利益の確保が必要不可欠であり、強固な共販体制の確立は協組運営上の最優先事項だ。今が最後の機会だという覚悟でやり遂げたい」と不転の決意を示す。シエア設定は各協組で設定し、協組連で出荷数量を管理する。完全共販の実施に伴って明確な販売価格は打ち出さないものの、まずは共販体制を安定軌道に乗せた後に値戻しに着手する計画だ。山中理事長は「土木標準配を最低でも1万円程度を見込んでい

組合の4〜12月の出荷量は前年同期比5・3%減の60万7千m³だった。同工組では今年度の出荷を82万m³と想定しているが、それを若干割り込むとの見方を示している。来年度の生コン出荷は地震対策の護岸工事が継続するほか、秋口からは高知市役所の建替え工事向けの生コン納入が始まる。マンシヨンの建設計画もあることから、同工組では今年度比微減の80万m³程度を見込んでい